

## 審査論文の要旨

本研究は、1920年代後半～1930年代半ばの島根県における政党政治の展開を分析対象として、政党政治の歴史的意味を地方の側から明らかにしたものである。序章では、政党内閣崩壊の背景に政党不信と劣化があったことを、メディアの論調に依拠して強調する通説に対して疑問を呈し、そうした枠組から脱却して政党の役割を客観的に評価する必要があることを主張する。その上で、島根県における政党組織と「地方メディア」の言説を分析対象として、男子普通選挙（以下、普選）以降の政党の変容と政治的機能を客観的に評価することを課題として設定している。

第1章「島根県における憲政会・立憲民政党勢力の形成と展開」では、島根県の憲政会・民政党勢力の活動を分析し、普選に対応した近代政党への質的転換を図る取り組みが進められていたことを実証した。その原動力になったのは、大蔵官僚出身で同県出身の若槻礼次郎であり、彼の後援会として発足した克堂会であった。克堂会は立憲青年党などの他の支持勢力とも連携しながら、島根県下の憲政会・民政党勢力を支える有力な組織となる。また、この勢力の系列下にある『松陽新報』が島根県青年連盟大会を主催し、そこで議論された政治問題や生活問題は紙面を通じて島根県全域に発信された。こうした試みが、普選に対応する政党勢力の基盤を築いていくことになったと指摘している。

第2章「戦前期地方政党組織論」では、民政党の地方組織について、地方議員もしくは地方有力者を構成員として、政治家の後援会と党支部とが一体的に展開していくことを解明した。また、島根県の選挙区の2つの選挙区にはそれぞれの特徴があり、出雲部を中心とする第1区では、候補者とその後援会を主体とする政治活動が決定的な鍵を握っており、石見部を中心とする第2区では、党組織を主体とした集票構造が確立していたことを指摘している。こうした政党の地方組織の特色をあぶり出すことによって、政党政治の地域構造を詳細に実証している。

第3章「一九三〇年代の二つの総選挙をめぐる二つの逆説」では、近代政党への展開を果たしつつあった政党の行動が、満洲事変以降の政治情勢の中では、かえって政党内閣制への復帰を遠ざけるという逆説を生じさせたと主張する。その内容は2点ある。第1に、政党が当時の民意に立脚して対外硬的な主張を展開すれば、軍部の強大化をまねき帝国憲法下ではそれを抑制できない。第2に、1937年の衆議院選挙において、全政党が反林銑十郎内閣で一致した結果、選挙の争点が不在となって投票率が低下し、政党不信を回復できなかった。つまり、政党が無力だったわけではなく、むしろ政治的立場を回復するためにとった一連の行動が裏目に出たという、困難な政治情勢こそが重視されるべきだと結論づけている。

第4章「選挙粛正運動の展開とその限界」は、1930年代の選挙粛正運動について、県議選の実態を素材にししながら、その経緯と歴史的な位置づけをおこなっている。通説では、官僚や軍部による政党の抑圧という側面が強調されているが、1938年には多数の新人議員が誕生し、議会政治の一定の活性化がもたらされるなど、政党自らがこの運動を通じて政党政治を充実・発展させようとした面もあったことが明らかにしている。さらに、地方政治からの政党排除論が展開されたことに対して、その非現実性を選挙結果に基づいて説明し、政党が地域の個別利害を代表することが全体の利益につながるという反論に着目すること

によって、選挙粛正運動期における政党の活動の再評価をおこなった。

第5章「地方メディアの政党論」は、1920年代後半から30年代における、民政党系列の『松陽新報』と政友会系列の『山陰新聞』の主張を詳細に分析し、次のように整理している。政党内閣期の地方紙は、それぞれの政党の理念や主張に基づいた言論を展開し、それによって政策論争を活発化させた点で大きな役割を果たしたが、他方でネガティブキャンペーンに終始する傾向も見られ、政党間の対立を無用に激化させたことは否定できない。政党内閣崩壊以降においては、両紙ともにスキャンダル合戦などの弊害を改善すべきだという主張を展開し、政党内閣が復活しないのは政党の改革ができないからだという論理に切り替えていった。反復される政党批判は政党の評価を低下させる効果をもち、やがて地方紙は軍部に迎合していくことになった。従来の研究では、こうしたメディアの報道姿勢をふまえることなく、メディアの言説をそのまま実態として受け取って説明する傾向があるとして、歴史叙述における新聞史料の用い方についても批判的な提言をおこなっている。

第6章「政党政治家のイメージ形成について」は、若槻礼次郎の伝記を対象として普選を念頭においた政治家イメージの形成について論じている。資金力はないがスキャンダルとは無縁なクリーンな政治家としてのイメージ、若槻自らが掲げた正義・忠孝・進歩といった道徳的規範の強調、地方から身を起こして首相になった立身出世の教育的モデル、こういったいくつかの要素からなる政治家像は、普選状況下でどのような政治家像が求められたかをよく示している。こうした若槻の事例によりながら、近代政党への転換にとって、政策の整備や地方組織の成立だけでなく、イメージ戦略の展開も重要な意味をもったことを実証している。

終章「総括と展望」では、各章で解明したことをまとめながら、おもに以下の3点を主張した。第1に、日本の政治社会には、集団を形成して政治的な目的を達成しようとすることを、私的利益の追求ととらえて忌避する傾向があり、それがメディアの政党批判と一体となって政党不信を生み出し、選挙粛正運動もこの流れを背景におこされたものである。第2に、政党は普選をきっかけに一定の政策体系を整備し、それにもとづく政治活動を継続したが、30年代の政治情勢のもとでは、その専門性にもとづく硬直性が政党内閣の復活を阻む要因になった。第3に、地域利害を調整しつつ一定の方向にまとめられる政党の存在は議会政治を進める上で不可欠であり、政党によるボトムアップという手段を喪失したあとに残されたのは、官僚的なトップダウンの国家的指導であった。こうした成果をふまえば、現在の政党や議会政治を歴史的に考察するために有用な視点は、近代日本における政党政治を見直すことによって獲得できるのであり、本論文はそのような試みの1つであると位置づけている。